

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社フュートレック

(E05535)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	5
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	9
【四半期連結損益計算書】	9
【第2四半期連結累計期間】	9
【四半期連結包括利益計算書】	10
【第2四半期連結累計期間】	10
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	11
【注記事項】	12
【セグメント情報】	13
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋田 和子
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 嶋田 和子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円）	1,956,583	767,143	3,165,953
経常利益又は経常損失（△） （千円）	782,128	△141,462	901,520
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（△）（千円）	403,824	△72,000	491,191
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	480,415	△85,517	622,346
純資産額（千円）	3,209,297	3,128,003	3,359,611
総資産額（千円）	3,744,657	3,303,564	3,834,855
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（△）（円）	43.36	△7.73	52.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	52.65
自己資本比率（％）	82.4	90.8	84.0
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	637,653	△117,801	929,518
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△139,495	68,076	△167,835
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△295,475	△151,271	△296,114
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	2,060,347	2,122,235	2,323,232

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	8.17	△4.48

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第13期第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第14期第2四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の経済政策や金融政策により円安・株高へ転じ、経済政策への期待感から景気回復に向けた動きは見られました。期待感が高まる一方、欧州の財政問題、新興国の成長鈍化等の影響もあり依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主な事業分野である携帯電話業界におきまして、携帯電話の国内出荷台数（4月～8月）はスマートフォンを含め前年比で減少となりました。

このような環境のなか、当社グループは音声認識事業を柱に事業部制の導入により、市場別の顧客ニーズを深掘りしていく体制とし、主な事業分野である携帯電話業界から他の業界へ事業の拡大に取り組みました。

その結果、カーナビ業界、家電業界、教育現場での採用が決定し、保険販売業務における業務日報ソリューションでも実績を得ることができました。しかしながら、音声認識関連技術を搭載した商品の拡がりは当社の想定よりも遅く、厳しい環境にあります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は767,143千円（前年同四半期比60.8%減）、営業損失は146,951千円（前年同四半期は営業利益779,215千円）、経常損失は141,462千円（前年同四半期は経常利益782,128千円）、四半期純損失は72,000千円（前年同四半期は四半期純利益403,824千円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第13期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第14期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	1,846,134	672,104	△1,174,029
音声認識・UIソリューション	1,547,723	465,734	△1,081,989
音源	101,056	86,610	△14,445
CRMソリューション	197,355	119,760	△77,595
ライセンス以外	110,448	95,038	△15,409
基盤	48,378	30,324	△18,054
カード	62,069	64,714	2,644
売上高合計	1,956,583	767,143	△1,189,439

① ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は672,104千円（前年同四半期比63.6%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は465,734千円（同69.9%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、売上に大きく寄与したカスタマイズ業務による収入の減少及びロイヤルティ収入が減少したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は86,610千円（同14.3%減）となりました。株式会社NTTドコモとの音源IPライセンス契約に基づくロイヤルティ収入は、フィーチャーフォンの減少により国内市場における音源搭載台数は減少傾向となっており、前第2四半期連結累計期間と比較し、減少となりました。

CRMソリューション事業分野の売上高は119,760千円（同39.3%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、受託開発の売上が減少したことによるものであります。

② ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は95,038千円（前年同四半期比14.0%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は30,324千円（同37.3%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、カスタマイズ業務による収入が減少したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は64,714千円（同4.3%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ200,996千円減少し、2,122,235千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は117,801千円（前年同四半期は637,653千円の獲得）となりました。

これは、主な増加要因としまして非資金費用である減価償却費69,022千円、売上債権の減少295,114千円、賞与引当金の増加31,445千円によります。減少要因としては、主に税金等調整前四半期純損失77,006千円の計上、たな卸資産の増加39,563千円、仕入債務の減少49,191千円、未払消費税等の減少58,961千円、法人税等の支払額171,216千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果得られた資金は68,076千円（前年同四半期は139,495千円の使用）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出20,168千円、無形固定資産の取得による支出19,188千円、投資有価証券の売却による収入105,856千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は151,271千円（前年同四半期は295,475千円の使用）となりました。

これは、主に配当金の支払（少数株主への配当金を含む）151,118千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は136,136千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、ライセンスにおける音声認識・UIソリューション事業分野の販売実績が著しく減少いたしました。その内容については「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① 資金の状況

当第2四半期連結累計期間における資金の期末残高は、税金等調整前四半期純損失の計上と法人税等の支払、たな卸資産の増加、仕入債務の減少、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）等により前連結会計年度末に比べて200,996千円減少し2,122,235千円となりました。

② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、売掛金、買掛金の回転期間差異に基づく運転資金及び研究開発資金であります。

③ 財政政策

当社グループの運転資金につきましては、自己資金で対応することを原則としております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,459,200	—	716,570	—	914,795

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	2,029,200	21.45
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	6.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11-3	412,000	4.36
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-12	316,000	3.34
株式会社UKCエレクトロニクス	東京都品川区大崎一丁目11-2	272,000	2.88
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2-2	207,200	2.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	160,600	1.70
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	146,400	1.55
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	137,900	1.46
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.35
計	—	4,377,300	46.28

(注) 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、野村信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 146,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,311,200	93,112	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,600	—	—
発行済株式総数	9,459,200	—	—
総株主の議決権	—	93,112	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	—	146,400	1.55
計	—	146,400	—	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	木道 嘉之	平成25年7月5日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	テレマティクス&ホームアプライアンス事業部長 兼 管理部長	取締役	テレマティクス&ホームアプライアンス事業部長	嶋田 和子	平成25年7月5日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,023,232	1,922,235
売掛金	567,599	272,485
有価証券	1,300,000	200,000
仕掛品	4,378	43,941
その他	42,620	81,728
貸倒引当金	△2,247	△943
流動資産合計	2,935,582	2,519,447
固定資産		
有形固定資産	104,590	96,829
無形固定資産		
のれん	182,313	169,098
その他	205,469	177,223
無形固定資産合計	387,783	346,321
投資その他の資産	406,898	340,965
固定資産合計	899,272	784,116
資産合計	3,834,855	3,303,564
負債の部		
流動負債		
買掛金	89,199	40,008
未払法人税等	172,218	1,186
賞与引当金	10,579	42,025
その他	167,417	60,645
流動負債合計	439,415	143,865
固定負債		
その他	35,828	31,695
固定負債合計	35,828	31,695
負債合計	475,244	175,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,586,289	1,369,941
自己株式	△69,963	△69,963
株主資本合計	3,147,690	2,931,342
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,834	66,986
その他の包括利益累計額合計	74,834	66,986
新株予約権	17,861	24,382
少数株主持分	119,224	105,292
純資産合計	3,359,611	3,128,003
負債純資産合計	3,834,855	3,303,564

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	1,956,583	767,143
売上原価	556,335	320,452
売上総利益	1,400,247	446,691
販売費及び一般管理費	※1 621,032	※1 593,642
営業利益又は営業損失(△)	779,215	△146,951
営業外収益		
受取利息	1,637	1,548
受取配当金	2,204	3,274
その他	364	686
営業外収益合計	4,206	5,509
営業外費用		
支払利息	1,293	21
営業外費用合計	1,293	21
経常利益又は経常損失(△)	782,128	△141,462
特別利益		
投資有価証券売却益	—	64,456
特別利益合計	—	64,456
特別損失		
投資有価証券評価損	58,907	—
特別損失合計	58,907	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	723,220	△77,006
法人税、住民税及び事業税	289,088	2,444
法人税等調整額	△10,597	△1,779
法人税等合計	278,490	664
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	444,730	△77,670
少数株主利益又は少数株主損失(△)	40,905	△5,670
四半期純利益又は四半期純損失(△)	403,824	△72,000

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	444,730	△77,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,685	△7,847
その他の包括利益合計	35,685	△7,847
四半期包括利益	480,415	△85,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439,509	△79,847
少数株主に係る四半期包括利益	40,905	△5,670

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	723,220	△77,006
減価償却費	75,991	69,022
のれん償却額	13,167	13,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	251	△1,304
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,313	31,445
受取利息及び受取配当金	△3,841	△4,823
支払利息	1,293	21
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△64,456
投資有価証券評価損益(△は益)	58,907	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,121	295,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	22,863	△39,563
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,108	△49,191
未払消費税等の増減額(△は減少)	31,160	△58,961
その他	3,698	△65,097
小計	777,170	48,415
利息及び配当金の受取額	3,664	5,020
利息の支払額	△1,293	△21
法人税等の支払額	△141,887	△171,216
営業活動によるキャッシュ・フロー	637,653	△117,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△42,649	△20,168
無形固定資産の取得による支出	△38,323	△19,188
投資有価証券の取得による支出	△4,074	△1,400
投資有価証券の売却による収入	—	105,856
子会社株式の取得による支出	△50,560	—
その他	△3,887	2,975
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,495	68,076
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△192,923	—
配当金の支払額	△97,153	△142,856
少数株主への配当金の支払額	△5,100	△8,262
その他	△298	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△295,475	△151,271
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	202,683	△200,996
現金及び現金同等物の期首残高	1,857,663	2,323,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,060,347	※1 2,122,235

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
賞与引当金繰入額	13,762千円	12,155千円
研究開発費	150,465	136,136

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	760,347千円	1,922,235千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来する短期投資(有価証券)	1,300,000	200,000
現金及び現金同等物	2,060,347	2,122,235

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	2,100	平成24年3月31日	平成24年6月25日

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,348	利益剰余金	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	1,846,134	110,448	—	1,956,583
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	3,300	△3,300	—
計	1,846,134	113,748	△3,300	1,956,583
セグメント利益又は損失(△)	786,475	△10,560	3,300	779,215

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	672,104	95,038	—	767,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,693	11,742	△13,436	—
計	673,798	106,781	△13,436	767,143
セグメント利益又は損失(△)	△154,423	△5,964	13,436	△146,951

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	43円36銭	△7円73銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	403,824	△72,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	403,824	△72,000
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1. 平成24年10月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間において、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

株式会社 フュートレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フュートレックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フュートレック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。